第４３期事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

ASTI株式会社

（証券コード：6899）

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申しあげます。ここに、当社の第43期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や中国人民元切り上げなどの不安定要因による悪影響が懸念されたものの、堅調な企業業績を背景にした設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善に伴う消費マインドの好転により個人消費が上向きになるなど、引き続き緩やかな回復基調が続きました。また、消費者物価指数のプラス傾向が定着しつつあることから、デフレ脱却もいよいよ現実味を帯びてきています。海外におきましては、米国は景気を支えた住宅投資の伸びが鈍化し、中国経済も減速の兆候が見られる一方、EU経済圏がユーロ安を追い風に世界経済への影響度を高めるなど、状況は変化しつつも世界景気は堅調に推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、経営スローガン「創造し　やり遂げる」を掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、その計画完遂に向け事業活動を推進してまいりました。品質と生産性のさらなる向上を目指し、半田付け工程のロボット化や画像処理技術の応用展開による検査装置など独創的な生産技術を活用して生産ラインの自動化、省人化を推進してまいりました。また、産学協同研究による超微細加工技術につきましては、その技術を生かした応用製品の開発が期待出来るレベルに達しつつありますし、パワーエレクトロニクス技術の開発につきましても、電動車向けＥＣＵを中心に近い将来の製品化を目指しております。事業のグローバル展開につきましては、昨年４月にベトナムで工場を増設し、その操業開始に続きまして、昨年12月には中国でも新築し移転した工場が操業を開始しております。こうした海外子会社を含めて生産体制の再編を進めながら生産能力の増強を図ってまいりました。そして、これらの海外子会社への投融資資金等に充当するため、昨年12月に公募増資を実施いたしました。

この結果、連結売上高は、32,031百万円（前期比6.5％増）となり、連結当期純利益は、989百万円（前期比11.3％増）となりました。なお、当社単独の期末の利益配当金につきましては、１株につき普通配当６円と株式上場10周年記念配当１円とさせていただき、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、１株につき13円となりました。

今後は、海外拠点を含めた生産体制の再編、管理間接機能の統合強化を推し進めながら、新しい中期経営計画の完遂に向け全社一丸となって邁進してまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年6月

代表取締役社長
岩田　善之

営業の概況

（１）営業の経過及び成果

売上面では、自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が堅調であったことにより、当期の連結売上高は、32,031百万円と前期に比較して、1,952百万円、6.5％の増加となりました。主な事業別でみますと、次のとおりであります。

通信・制御機器事業分野

携帯電話機用回路基板の新規モデルの販売増はあったものの、携帯電話機用回路基板の既存モデルやサーフェイスマウンター用制御ユニットの販売減があったことにより前期比5.3％減となりました。

車載・家電用機能部品事業分野

洗濯機用電子制御基板の販売がモデル間で好不調があったものの、コーナーセンサーユニットの販売増や車載・船舶用ワイヤーハーネスなどの新規アイテムの販売が拡大したことにより前期比8.5％増となりました。

利益面では、売上の増加に加えて生産性の向上も功を奏し、連結経常利益は1,733百万円と前期比252百万円の増加となりました。また、連結当期純利益は、989百万円となり前期比で100百万円の増加となりました。

（２）会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加により景気回復基調は継続し、個人消費も緩やかに増加するものと思われますが、原油価格の高騰、国際情勢の変動、社会保障不安や公的負担の増大など懸念材料もあることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして新たに中期経営計画を策定し、その計画に基づき事業活動を展開してまいります。新たに定めた３つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を活動の軸として、企業ブランド「ＡＳＴＩ」の確立という最終目標に向け、「人」「組織」「機能」のすべての点においてレベルアップを図ってまいります。品質と生産性のさらなる向上を目指すことで事業の収益性を今後も持続的かつ安定的に確保していき、パワーエレクトロニクス技術をメインとする技術を確立し、時代の要求にマッチしたシステム、部品の開発・供給を実現してまいります。また、事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材育成に力を注いでまいります。そして、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります

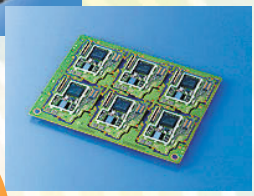
事業内容

車載電装品

エアコンパネル

ワイヤーハーネス（4輪）

情報通信機器



携帯電話機用回路基板

コア技術

超微細加工技術
高耐候性製品製造技術
高密度回路実装技術
クリーンルーム環境管理技術
画像処理システム技術
＋
α

全自動洗濯機用表示基板

食器洗浄機用表示基板

ホームエレクトロニクス

産業用ロボットコントローラー

制御機器

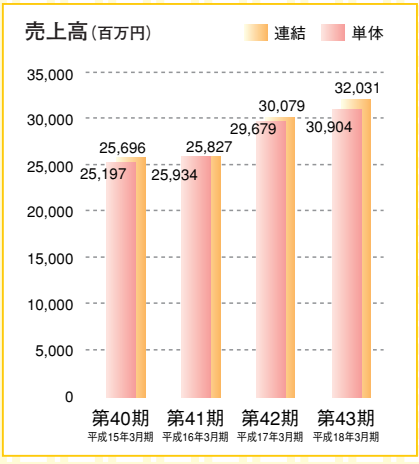
国内拠点

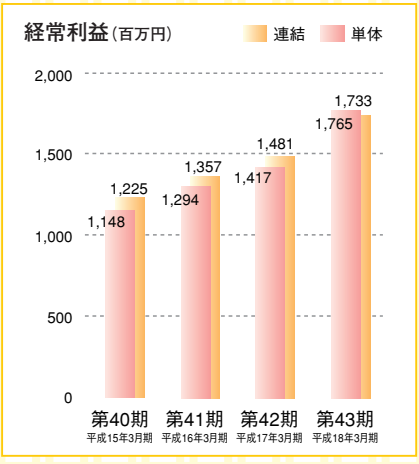
①本社・福島工場	静岡県浜松市福島町626	〒430-0836	TEL 053-425-1311（本社）	053-425-2151（工場）
②竜　洋　工　場	静岡県磐田市平間1401	〒438-0203	TEL 0538-66-5575	
③浅　羽　工　場	静岡県袋井市大野2754	〒437-1112	TEL 0538-23-7411	
④都田技術センター	静岡県浜松市新都田1-5-1	〒431-2103	TEL 053-428-5151	053-428-5181（工場）
⑤関　西　工　場	大阪府摂津市鳥飼本町3-2-25	〒566-0052	TEL 072-653-1731	

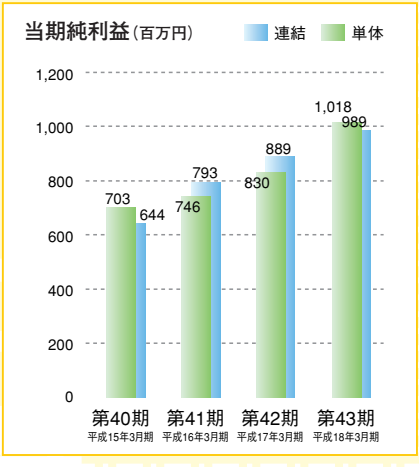
海外拠点

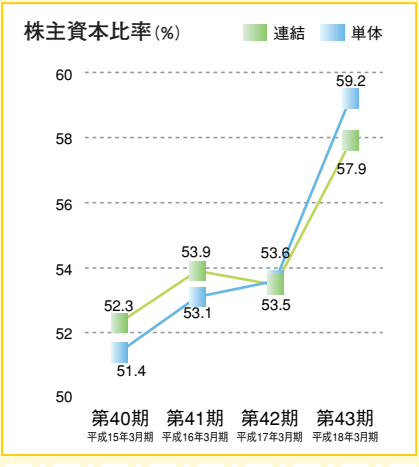
①浙江雅士迪電子有限公司	中国浙江省湖州市徳清県鐘管鎮干山南舎
②杭州雅士迪電子有限公司	中国浙江省杭州市杭州経済技術開発区内
③ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム・Binh Duong省Di An区　Tan Dong Hiep村Dong An
④ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド・ハリアナ州　ＩＭＴマネサール工業団地内

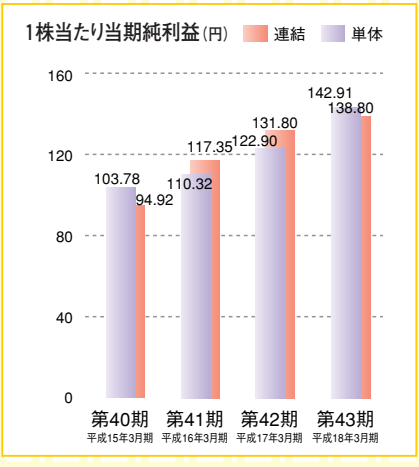
業績の推移

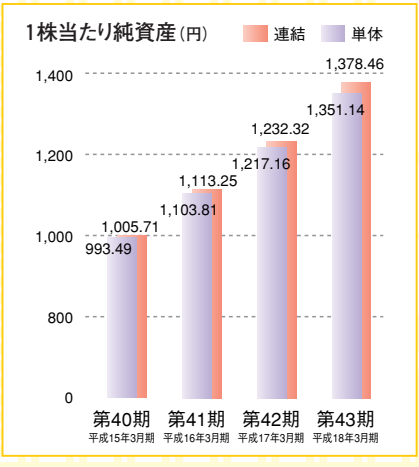

売上高(百万円)
連結
単体
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
25,197
25,696
25,934
25,827
29,679
30,079
30,904
32,031
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期
第43期 平成18年3月期

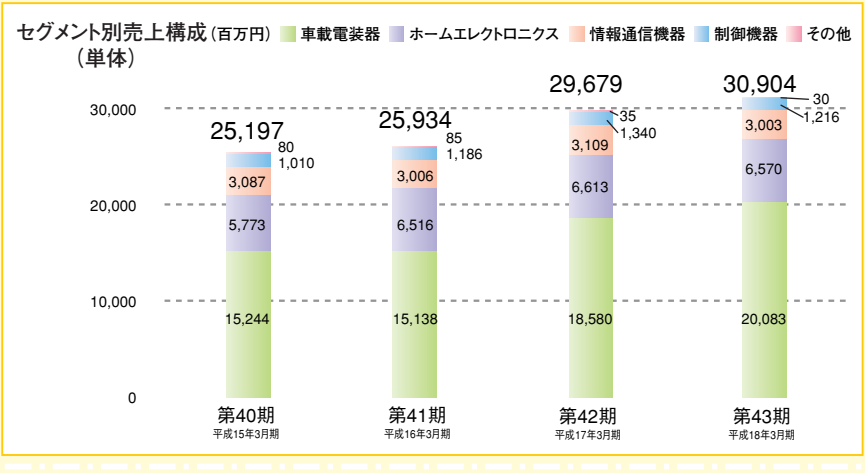

経常利益(百万円)
連結
単体
2,000
1,500
1,000
500
0
1,148
1,225
1,294
1,357
1,417
1,481
1,765
1,733
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期
第43期 平成18年3月期


当期純利益(百万円)
連結
単体
1,200
1,000
800
600
400
200
0
703
644
746
793
830
889
989
1,018
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期
第43期 平成18年3月期


株主資本比率(%)
連結
単体
60
58
56
54
52
50
52.3
51.4
53.9
53.1
53.6
53.5
59.2
57.9
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期
第43期 平成18年3月期


1株当たり当期純利益（円）
連結
単体
160
120
80
40
0
103.78
94.92
110.32
117.35
122.90
131.80
142.91
138.80
第40期
平成15年3月期
第41期
平成16年3月期
第42期
平成17年3月期
第43期
平成18年3月期


1株当たり純資産（円）
連結
単体
1,400
1,200
1,000
800
0
993.49
1,005.71
1,103.81
1,113.25
1,217.16
1,232.32
1,351.14
1,378.46
第40期
平成15年3月期
第41期
平成16年3月期
第42期
平成17年3月期
第43期
平成18年3月期


セグメント別売上構成（百万円）（単体）
車載電装器
ホームエレクトロニクス
情報通信機器
制御機器
その他
30,000
20,000
10,000
0
25,197
80
1,010
3,087
5,773
15,244
25,934
85
1,186
3,006
6,516
15,138
29,679
35
1,340
3,109
6,613
18,580
30,904
30
1,216
3,003
6,570
20,083
第40期
平成15年3月期
第41期
平成16年3月期
第42期
平成17年3月期
第43期
平成18年3月期

単体決算の概要

貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**11,418**
現金及び預金	358
受取手形及び売掛金	6,909
たな卸資産	2,466
繰延税金資産	214
未収入金	1,448
その他	22
貸倒引当金	△0
固定資産	**6,216**
有形固定資産	**3,105**
建物及び構築物	925
機械装置及び運搬具	587
工具器具備品	401
土地	1,130
建設仮勘定	59
無形固定資産	**48**
投資その他の資産	**3,063**
投資有価証券	551
子会社株式・子会社出資金	1,066
長期貸付金	688
繰延税金資産	57
前払年金費用	289
その他	443
貸倒引当金	△34
資産の部合計	**17,635**

負債の部

科目	金額
流動負債	**6,583**
買掛金	3,363
短期借入金	1,350
1年内返済予定長期借入金	254
未払金	730
未払法人税等	426
賞与引当金	351
その他	106
固定負債	**617**
長期借入金	343
役員退職慰労引当金	274
負債の部合計	**7,200**

資本の部

資本金	**1,839**
資本剰余金	**2,038**
資本準備金	2,038
利益剰余金	**6,393**
利益準備金	50
任意積立金	
別途積立金	4,800
当期未処分利益	1,543
株式等評価差額金	**192**
自己株式	**△28**
資本の部合計	**10,434**
負債・資本の部合計	**17,635**

損益計算書（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**30,904**
売上原価	27,400
販売費及び一般管理費	1,790
営業利益	**1,713**
営業外収益	213
営業外費用	162
経常利益	**1,765**
特別利益	10
特別損失	25
税引前当期純利益	**1,750**
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	19
当期純利益	**1,018**
前期繰越利益	564
中間配当額	39
当期未処分利益	**1,543**

利益処分（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
当期未処分利益	**1,543**
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	53
（1株につき 7円）	
役員賞与金	23
（うち監査役賞与金）	3
別途積立金	800
次期繰越利益	**665**

（注）平成17年12月10日に39,656,538円（1株につき6円）の中間配当を実施いたしました。

連結決算の概要

連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	12,400
現金及び預金	954
受取手形及び売掛金	6,868
たな卸資産	3,619
繰延税金資産	214
未収入金	594
その他	149
貸倒引当金	△0
固定資産	5,970
有形固定資産	4,530
建物及び構築物	1,333
機械装置及び運搬具	1,270
土地	1,243
建設仮勘定	151
その他	531
無形固定資産	111
投資その他の資産	1,329
投資有価証券	551
繰延税金資産	76
前払年金費用	289
その他	446
貸倒引当金	△34
資産の部合計	18,371

負債の部

科目	金額
流動負債	7,036
支払手形及び買掛金	3,772
短期借入金	1,604
未払金	738
未払法人税等	442
賞与引当金	351
その他	126
固定負債	617
長期借入金	343
役員退職慰労引当金	274
負債の部合計	7,653

少数株主持分

少数株主持分	72

資本の部

資本金	1,839
資本剰余金	2,003
利益剰余金	6,538
その他有価証券評価差額金	192
為替換算調整勘定	100
自己株式	△28
資本の部合計	10,645
負債、少数株主持分及び資本合計	18,371

連結損益計算書（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

科目	金額
売上高	32,031
売上原価	28,194
販売費及び一般管理費	2,150
営業利益	1,686
営業外収益	213
営業外費用	166
経常利益	1,733
特別利益	35
特別損失	28
税金等調整前当期純利益	1,740
法人税、住民税及び事業税	724
法人税等調整額	20
少数株主利益	5
当期純利益	989

連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	504
現金及び現金同等物の期首残高	419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31
現金及び現金同等物の期末残高	954

連結剰余金計算書（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

科目		金額
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高		1,321
資本剰余金増加高		681
増資による新規の発行	681	
資本剰余金期末残高		2,003
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高		5,659
利益剰余金増加高		989
当期純利益	989	
利益剰余金減少高		110
配当金	79	
役員賞与	17	
連結子会社増加による減少額	13	
利益剰余金期末残高		6,538

トピックス

・浅羽工場に太陽光発電システムを設置

平成18年１月より、浅羽工場にて太陽光発電システムが稼働開始いたしました。会社として環境国際規格「ＩＳＯ14001」認証を取得し環境経営を推進する中、地球環境に少しでも貢献できればとの思いで設置いたしました。

現在、浅羽工場の南側前庭に幅15ｍ、奥行4.4ｍの太陽電池モジュールが設置されており、発電状況はロビーのモニターで確認することができます。このシステム導入により、最大で工場全体の天井照明の13％にあたる100台分の照明器具を点灯させることができ、石油の消費量やCO_2の排出量削減に少しでも貢献できるものと考えております。

今後も当浅羽工場を含めて全工場・事業所で様々な形で地球環境にやさしい活動を推進してまいります。

・IR活動にて表彰される

名古屋証券取引所が主催するIRイベント「名証 IRエキスポ 2005」に昨年7月出展し、IR情報を発信しました。この出展で10年連続の参加となり、主催者から表彰を受けました。今後もIR活動には継続して取り組んでまいります。

株式の状況

■株式の状況（平成18年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数

24,000,000株

発行済株式の総数

7,742,517株

株主数　990名

大株主

株主名	持株数（株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,316,000	17.0
朝元愃融	1,123,553	14.5
ＡＳＴＩ共栄会	443,720	5.7
ＡＳＴＩ従業員持株会	301,302	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	237,000	3.1
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	217,000	2.8
株式会社名古屋銀行	198,000	2.6

会社概要

■会社概要（平成18年3月31日現在）

社名	ＡＳＴＩ株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本社	静岡県浜松市福島町626番地
設立	1963年5月
資本金	1,839,432,516円
主要製品	ホームエレクトロニクス 洗濯機用電子制御基板 食洗器用電子制御基板 業務用乾燥機コントローラー　他 情報通信機器 携帯電話機用回路基板 液晶モジュールユニット　他 車載電装品 車載・船舶用ワイヤーハーネス コーナーセンサーユニット エアコンパネル カーオーディオ　他 制御機器 産業用ロボットコントローラー サーフェイスマウンター用制御ユニット 米穀乾燥機コントローラー　他

■役員（平成18年6月22日現在）

取締役名誉会長	朝元愃融
代表取締役社長	岩田善之
常務取締役	安立淨明
取締役	深津信敏
取締役	渡辺剛一
取締役	小野塚賢平
常勤監査役	大渕正博
監査役	藤田雅弘
監査役	田中範雄

（注）6月22日をもって当社代表取締役会長を退任しました植平幹夫氏は、当社上席相談役並びにASTI ELECTRONICS CORPORATION（ベトナム）、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（インド）のCEOに就任いたしました。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当基準日	3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
(郵便物送付先 電話お問い合わせ先)	(〒135－8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店

電子公告のホームページのご案内

当社の公告につきましては、従来の決算公告を含め当社のホームページ（http://www.asti.co.jp）に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。